



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3946号 2017.10.9 発行

2017 衆院選大阪 大阪の課題と今（1）

大阪日日新聞 2017年10月5日

衆院選の公示が迫り、22日の投開票に向けて与野党の動きが慌ただしい。今後、各党が有権者にどう政策を訴えていくのか注目される。争点になりそうな課題を取り上げ、今の大阪を追った。

衆院解散の理由の一つに消費税率引き上げ後の使途変更が取り上げられ、教育無償化がクローズアップされている。大阪では、政令市で幼児教育の無償化が段階的に進み、保育も含めた無償化を始めた自治体もある。子育て世代の家計の助けになると歓迎する一方、政策の優先順位を疑問視する声も上がる。

幼児期の教育、保育環境はどう変わるのか。注目が集まる（写真は本文の内容と関係ありません）



■効果は「不明」

大阪市は2016年度、「全ての子どもたちが質の高い教育を受けられる環境づくり」の一環で、政令市では全国で初めて幼児教育の無償化を導入した。現在4、5歳児の4万人強が対象で予算は約55億円に上る。最終的には3歳児までを目指す。

5歳の長男と2歳の長女を育てる会社員の女性（43）＝同市中央区＝は、一駅離れた保育所に通わせている長女を、来春から自宅近くの私立幼稚園に通わせる予定。「無償化がなかったら切り替えは考えなかった」と話す。

無償化が、保護者に新たな選択を促した形だが、全ての子どもたちの環境づくりと、どう結び付いているかは不透明だ。

対象年齢のうち、保育所や幼稚園に通っていない幼児の割合は、制度の導入前後で大きく変わらず約5%で推移し、通わせる動機付けになっていない。前述の女性は「長男の無償化された分は、生活費に回っていると思う」と苦笑する。

市担当者は「未来への投資が狙い。すぐに何らかの効果が出ているかは分からない」と説明。効果を検証する予定もないという。

■就労意欲刺激

守口市は17年度から幼児教育・保育の無償化を実施。0～5歳児約4600人を対象に、公立保育所の民営化で生まれた6億7500万円を充てた。

保育所や認定こども園の本年度の利用申込数は、前年度比40%増の1052人。市は無償化が要因の一つとみる。

就労意欲を刺激し、転入の動機付けになったケースもあり、1970年をピークに減り続けてきた人口は本年度に入って微増傾向。少子高齢化対策にもつながっているが、保育所の待機児童問題は解消されていない。

受け入れ枠の十分な確保策が改めて課題として浮上し、市担当者は「このままだと人口はまた減り続ける。何とか流れを止めたい」と対策を講じていく構えだ。

幼児教育に詳しい大阪教育大の戸田有一教授は「世の中の関心や期待は、幼児教育無償化よりも、待機児童の解消にあるのではないかと指摘。「無償化の先行的な実施の検証結果を、大阪から発信するべきだ」と提案している。

2017 衆院選大阪 大阪の課題と今（2）

大阪日日新聞 2017年10月6日

「景気回復の風を、さらに、全国津々浦々、中小・小規模事業者の皆さんにお届けする」。今年1月に行われた安倍晋三首相の施政方針演説の一部だ。5年目を迎えた経済政策「アベノミクス」の評価は分かれており、効果が本当に中小企業に届いているのかも含め見極める必要がある。

アベノミクスは「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の3本の矢による景気浮揚策。「経済の好循環」を目指し、企業収益は向上しつつあるものの、賃金にはなかなか反映されていない。

今月発表された近畿6府県の日銀短観では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業・製造業で6ポイント上昇し、4四半期連続の改善でプラス20となったが、中小企業はプラス7で1ポイント上昇にとどまっている。

視察プレツアーで訪ねた町工場。中小企業の中には景気上向きの実感を十分に得られていない状況も多い＝8月、大阪市港区

■需要を取りこぼし

9月下旬、日銀の黒田東彦総裁は大阪市内で関西の経済団体トップらと懇談した。「近畿地方の企業の業況感も昨年後半以降、海外経済が明確に回復するもとの、急速に改善している」と説いた。

これに対し、大阪商工会議所の尾崎裕会頭は「若手従業員が集まらず、相当の需要を取りこぼしている」（鉄骨・鉄筋工事業）、「募集しても広告費ばかりかかり、人が集まらない」（警備事業）といった深刻な人手不足に陥っている中小企業経営者の声を紹介。



丸十服装（大阪市大正区）の西川典男会長も「景気回復の恩恵は、ものづくり中小企業に及んでおらず、価格競争や経営者の高齢化など、厳しい経営環境が続いている」と訴えた。

懇談後に黒田総裁は「労働市場が非常にタイト。労働生産性の向上が必要になるが、簡単ではない。（中小企業も）景気は良くなっているが、人手不足が広がっている。労働集約的な事業の中小企業は、人手不足の対応に難しさを感じているのでは」と見解の相違を示した。

■明暗分かれる

中小企業診断士の永井俊二・大永コンサルティング（大阪府松原市）代表は、大阪の中小企業について「全般的に厳しい。従来型の内需頼りの業界では、売り上げが減少している。アパレルは品質や価格、品ぞろえなど何か特徴がないと厳しい。インバウンド（訪日外国人客）を取り込んだホテル、外食、物販では客増加の恩恵を受けている」と分析する。

業種によって明暗が分かれる中小企業。大阪府中小企業家同友会の堂上勝己代表は「（会員企業の）業績は良くなっているが、アベノミクスの恩恵というより個々の企業の努力。目先のことではなく国家ビジョンの中に、中小企業を位置付けてほしい」と国の中小企業に対するスタンスを問う。

2017 衆院選大阪 大阪の課題と今（3）

大阪日日新聞 2017年10月7日

少子高齢化が進む中、政府は社会保障をこれまでの高齢者中心から全世代型に見直す方針を示す。全国傾向と同じく、高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が右肩上がりの大阪市でも、健康や介護に対する市民の関心は高く、地域の実情に合わせた各区の取り組みが進んでいる。

高齢化が進む日本で、いかに健康に年を重ねるか。国民の関心が高まっている（本文とは関係ありません）

■25年予測は27%

「国のことは分からんし、自分で気を付けなあかんわ」。9月、同市旭区の区民センターで開かれた認知症の予防講座で、60代の参加女性は苦笑いしながらこう話した。同区は高齢化率が市平均を大きく上回る29.4%（2015年10月1日時点、国勢調査）で、市内で3番目に高い。認知症には関心も高く、平日昼すぎの会場はほぼ満席になった。



「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2015～17年度）」によると、2010年に22.7%だった市内の高齢化率は、20年に26.7%、25年には27.0%になると予測。15～20年には後期高齢者数（75歳以上）が前期高齢者数（65～74歳）を上回る。

こうした実情に対し、重点的な取り組みとして位置付けるのが、自立した生活を促す「介護予防」の充実や、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送れる「地域包括ケアシステム」の推進体制の構築だ。

■自宅訪問型診査

同市旭区は、要介護3以上で寝たきりの高齢者を対象に歯科健康診査事業を10月から始めた。医療機関に通院して受診する後期高齢者医療歯科健康診査があったが、医師による自宅訪問型は市内で初めて。

区内では要介護3以上の65歳以上が約2200人おり、そのうち約200人が対象となる見込み。区歯科医師会はボランティアで、本人負担は無料だ。

区保健・子育て支援担当課の近藤義彦課長は「寝たきりの高齢者にこそ診査の必要性が高く、その隙間をどう埋めるか課題だった。意識の高い旭区歯科医師会の働き掛けで実現できた」と説明する。

「区が独自に取り組んでくれているのは安心感がある」と評価するのは、区内で空手道場を開く南勝也さん（74）。自身のことよりも今気がかりなのは「道場のかわいい子どもたち」のこと。「政治家には少子化に対応した政治をやってほしい」と願っていた。

2017 衆院選大阪 大阪の課題と今（4）



大阪日日新聞 2017年10月8日

いじめや不登校の増加、子育て不安に起因する児童虐待、貧困の世代間連鎖。全国的に少子高齢化に拍車がかかり、子どもと親を取り巻く環境が複雑化している。これまで国の対策は効果を生んできたのだろうか。教育や就労支援、給付の在り方など、さらに多面的な政策が求められる。子どもの貧困対策事業のキックオフイベントで、「子どもたちのために頑張ろう」と氣勢を上げる関係者ら＝門真市内

厚生労働省が2016年に発表した「国民生活基礎調査」によると、平均的所得の半分以下の世帯で生活する18歳未満の割合を示す「子どもの貧困率」は、およそ7人に1人に相当する13.9%だった。

過去最悪だった前回調査（13年）から2・4ポイント改善したものの、先進国では依然高く、深刻さは変わらない。国は雇用環境が上向いたことや賃金上昇を改善要因に上げるが、長期的な解決策としては課題が残る。

■貧困の連鎖

経済的な理由から、保護者が「医療機関を受診させられなかった」（1・3%）▽「学習塾に通わせられなかった」（11・9%）▽「食費を切り詰めた」（4割以上）。

大阪市が昨年、市内の小中学生と保護者の約5万6千世帯を対象にした調査で、こんな結果をまとめた。困窮度が高い子どもほど、学習や健康面で影響を受ける割合が高いことを示している。

困窮世帯のうち、顕著なのが母子家庭や非正規雇用で働く人の世帯だ。子どもは高等教育を受けられず、さらに格差が広がれば貧困の連鎖を生む懸念がある。

■行き届く支援を

調査を手掛けた大阪府立大の山野則子教授（子ども家庭福祉）は、世帯の社会的孤立などを背景に「子どもの貧困は見えにくい」と問題提起する。山野教授は9月下旬、門真市で講演した。

府が実施した同様の調査で、全体の平均値を下回る結果が出た同市は、人口の約0・5%に当たる市民計600人態勢で、子どもを見守る新事業を発足させた。府のモデル事業として取り組み、自治体による先例を示した形だ。

地域で見守る態勢を構築することで、子育て家庭を社会的に孤立させないのが狙い。大阪市内で地域ぐるみの子育て支援を続ける団体代表の徳谷章子さん（62）は「親の孤立は、子どもの孤立につながる」と指摘する。

全国各地では、子育てや放課後学習支援、地域食堂の運営などを通じて、ボランティアの活動が子どもたちを支えている。景気の浮き沈みに左右されず、広く行き届く支援が求められる。

2017 衆院選大阪 大阪の課題と今（5）

大阪日日新聞 2017年10月9日

「民主主義の原点である選挙が北朝鮮の脅しによって左右されることがあってはならない」一。安倍晋三首相は衆院解散方針を表明した9月下旬の記者会見で強調した。

「国難突破解散」と位置付け、核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対し、対話ではなく圧力をかける方針を掲げる。安倍政権が進める圧力路線への評価も問われることになる。

コリアンブックカフェ「ちえっちやり」。「日本の青年との交流の場をつくりたかった」と開設の趣旨を語る李さん



■対話を求めて

こうした北朝鮮を巡る状況に在日コリアンは、さまざまな思いを抱えている。日本最大の在日コリアンの集住地域である大阪市生野区。

ここに拠点を置き、在日コリアンの人権保障や法律相談などを行う「コリアNGOセンター」の金光敏事務局長（45）は「北朝鮮の問題解決には対話が重要だ」と強調する。

9月3日の北朝鮮の核実験に対し、同センターは朝鮮半島の平和実現と非核化を求める立場から抗議声明を発表。核実験を「決して許されるものではない」とした上で、日本政府に対して「圧力は緊張緩和と対話の促進につながらず、相互不信を高める」と指摘する。

朝鮮半島を巡る緊張の高まりは、在日コリアンの生活に深刻な影響を与える懸念もあり、日本社会の現状を「いまなおヘイトスピーチが蔓延（まんえん）し、敵視と排外が根強い」（同声明）としている。

ヘイトスピーチについて、金さんは「こうした行為を社会が黙認すれば、次の差別へと拡大する。どんな小さい差別でも見つけた時点で『ノー』という輪を広げることが大切だ」と語気を強めた。

フィリピンなど外国にルーツを持つ子どもの学習支援を行う「m i n a m i こども教室」の運営にも取り組んでいる同センター。金さんは「人権尊重と多文化共生の社会を目指すことを問う選挙になってほしい」と望む。

■マイノリティーへの共感

在日コリアンの青年が運営し、多文化共生社会の実現を柱の一つに掲げる同市天王寺区の在日コリアン青年連合（KEY）は、8月に事務所をリノベーションし、コリアンブックカフェ「ちえっちやり」をオープンした。ドリンクを飲みながら、韓国、朝鮮に関する本を読むことができる。

設立はヘイトスピーチが起きる中、在日コリアンや日本の青年が朝鮮半島について学ぶ場所が必要との思いからだ。在日コリアンに限定した活動ではなく、さまざまなマイノリティーに関する本も置くなど裾野は広い。

KEY事務局の李明哲さん（32）は、障害者やLGBT（性的少数者）などにも関心を寄せる理由を「マイノリティーとしての共感と、（障害者問題などでは）マジョリティーの自覚がある。違うマイノリティーのことも知り、マジョリティーが動かなければ、問題解決には向かわない」と説明する。

国内の雰囲気や「マイノリティーへの偏見や差別が助長されている」とみる。その上で「誰もが輝き続けることのできる『開かれた社会』になってほしい」と願った。（おわり）

組み体操でのけが 見直しで30%以上減少 HNK ニュース 2017年10月9日

全国の小中学校や高校で組み体操の見直しが行われた結果、昨年度、子どもがけがをして医師の診察を受けた件数は、前の年度に比べて30%以上大幅に減ったことが、日本スポーツ振興センターのまとめでわかりました。

小中学校や高校の運動会などで行われる組み体操で障害が残るけがが相次いだことを受けて、スポーツ庁は去年3月、安全を確保できない場合は実施しないよう全国の教育委員会などに通知しました。

これを受けて、各地で組み体操を取りやめたり、危険度が高い「ピラミッド」や「タワー」などの技を禁止したりする動きが広がった結果、昨年度、子どもがけがをして医師の診察を受けた件数は5271件と、前の年度の8071件から35%近く大幅に減ったことが、日本スポーツ振興センターのまとめでわかりました。

その一方で、骨折の大けがをした件数は、全体のおよそ25%に当たる1326件に上っています。

学校での事故に詳しい名古屋大学の内田良准教授は「事故の件数が減ったことは評価したい。ただ、教諭が安全な指導方法を知らず重大な事故につながるケースが少なくないので、しっかりした態勢を確立して安全を確保すべきだ」と話しています

【もう一筆】誰もが生きやすい社会を 産経新聞 2017年10月9日

9日にせんだいメディアテーク（仙台市青葉区）で開かれる県内の障害者関連団体が集まり、差別や偏見の解消を訴えるイベント「みやぎアピール大行動2017」の記者会見が宮城県庁であった。

実行委員の代表、鷺見俊雄さんは昨年7月に起きた相模原殺傷事件がなぜ起きたのかみんな考えてほしいと話した。そして、「障害者が生きやすい社会はどうやって作れるのか考えるきっかけにしたい」と。

仙台市にあるアレルギー対応食品の製造会社「ヘルシーハット」はアレルギーへの認知

が薄い30年も前から対応食品を扱っている会社だ。東日本大震災当時、被災地ではアレルギーを持つ人が食べられるものがなく、社長の三田久美さんは、アレルギー対応の商品をワゴン車に積み込み、顧客に届けて回った。食べる物がなくて困っていても、アレルギーへの無理解から「わがままを言うな」と言われた人もいたという。

アピール大行動は今年で11年目になる。そろそろ本気で障害やアレルギーを持たない人が、生きやすい社会を作る方法を考えるときにきている。法律が整備されても人々の心が変わらなければ意味がない。

衆院選が間近となり「排除」や「選別」という言葉がよく耳に入ってくる。排除や選別のない「障害者が生きやすい社会」は誰もが生きやすい社会のはずだ。私に考えるきっかけを与えてくれたアピール大行動に9日、足を運んでみようと思う。(大渡美咲)

社説：社会保障 甘言で不安は拭えぬ

信濃毎日新聞 2017年10月9日

衆院選があす、公示される。

安倍晋三首相は、消費税増税分の使い道を変えることについて信を問う一を解散の理由とした。国と地方の借金の穴埋めに充てる予定だった増収分を、幼児教育の無償化などに回すという。

子育て世代の負担軽減はいいとしても、それだけで暮らしの安心は望めない。首相の言う「全世代型社会保障」は何を指すのか。

社会保障の全体像が見えないのに、税や社会保険料の改定が先に立ち、国民の負担感が高まっている。間近に迫る超高齢社会への不安感を強めてもいる。

財源確保に伴う“痛み”も含め、各党は選挙戦で構想を具体的に示してほしい。

消費税増税は2012年、当時の民主、自民、公明の3党合意で路線が敷かれた。

<3党合意がほごに>

税率を14年4月に5%から8%へ、15年10月に10%へ上げる。増収分14兆円の8割は社会保障の財源不足を補っている借金を減らすのに使い、残りで社会保障の充実を図る計画だった。

約束を破ったのは安倍首相だ。デフレ脱却が危うくなるとし、10%への引き上げを2度にわたって延期。5兆円余の増収が当てにできなくなった。

低年金で暮らす人への「年金生活者支援給付金」、高齢者の介護保険料の軽減策は先送りされ、年金受給に必要な保険料納付期間を短縮する時期もずれ込んだ。

一方で政府は、社会保障給付費の伸びを抑えるため、医療では70歳以上を対象に高額療養費の自己負担の上限額を引き上げ、75歳以上の高齢者の保険料を軽減する特例を縮小した。

介護でも、介護報酬を減額したり、40～64歳が払う保険料を収入に応じた計算方式に切り替えたりしている。月額保険料は上がり続けており、サービス利用料の自己負担割合も増した。生活保護費は引き下げられている。

医療、介護の自己負担や社会保険料は、消費税よりも逆進性が高いと指摘される。経済的な負担感から介護サービスの利用を控えるなど、必要な人に保障が行きわたらない事態が生じている。

現役世代は、納めている税や社会保険料に見合うサービスが還元されているという実感が薄い。保育園の入所選考に落ちて「日本死ぬ」とつぶった匿名のブログは母親たちの共感を呼び、国会でも取り上げられた。

高齢化率は今後、ますます高くなる。膨らむ社会保障費の天井が見えない不安は、生活保護受給者へのいわれなき非難となって表れてもいる。

教育費の無償化も大切な施策だけれど、財源を消費税増税分に絞って訴えるのでは、論議の幅を狭めることになる。

<財源確保の道筋は>

社会保障の財源を消費税に頼るとしたら、税率を30%にしなければ間に合わないとする識者もいる。無償化に踏み切るとしても、所得税の累進性や個人と法人の資産課税を強化するといった、税制全体の見直しが欠かせない。経済力に応じた高齢者の負担増も避けられないはずだ。

さらに借金を重ね財政収支を悪化させれば、次世代に付けを回すことになり、将来の社会保障給付もおぼつかなくなる。首相が10%への増税延期を決めてから3年。政府も与党もこの間、真剣に議論を重ねてきたのだろうか。

同じことは野党にも言える。希望の党は消費税増税を凍結すると公約し、立憲民主党も「直ちに引き上げられない」とする。ならば、恒久的な財源をどう確保するのか、税制のあり方を含めて納得のいく説明を聞きたい。

負担を巡る議論を持ち掛ける前提として、社会保障制度全体の「メニュー」を示す必要がある。先に「料金」だけ取るのでは国民の理解は得られまい。

社会保障給付費は年1兆円以上増えているにもかかわらず、生活に窮している人たちの状況にあまり改善が見られない。

<改善しない生活苦>

非正規雇用の割合は労働者の4割に上る。生活保護受給世帯のうち、現役世代を含む世帯が16%を占めている。所得の格差を表す相対的貧困率は他の先進国に比べ高い水準で推移し、一人親世帯で50・8%と突出している。

社会保障を支える現役世代の生活苦が見えてくる。安定した就労を促し、実質所得を上げていく取り組みが急務だ。社会人が技術や知識を学べる場、親の介護や病気などで離職した場合の公的な生活保障の拡充も要る。

社会保障制度の構築は、税制や労働政策、現場を担う地方自治と密に絡む。社会の構想力に基づいた政策体系が求められる。

聞こえのいい部分だけ主張するのでは国民の不安は拭えず、政治不信を深めることになる。

【プロフェッショナル～専門学校から】利用者の笑顔がモチベーションの源 言語聴覚士「アクティブ訪問看護ステーション大阪 サテライト吹田」玉木之浩さん(36)



産経新聞 2017年10月9日
スマートフォンを使った口腔機能訓練を行う玉木之浩さん＝大阪府吹田市（岡本義彦撮影）



病気や障害で話すことや聞くこと、食べることができにくくなった人の言語や口腔（こうくう）機能を維持・回復できるように訓練、指導する「言語聴覚士（ST）」。最近はパーキンソン病などの難病を原因とする嚥下（えんげ）障害に対するニーズも高まっている。



JR吹田駅近くにある「アクティブ訪問看護ステーション大阪 サテライト吹田」（吹田市）では、STの玉木之浩（ゆきひろ）さん（36）が、言語と嚥下の障害のリハビリに訪れた男性を笑顔で迎えていた。約2年前から同ステーションに勤務し、来所者だけでなく訪問STとして、在宅でのリハビリを望む利用者への訓練、指導を行っている。

「言語障害や嚥下障害のリハビリといえば、口や舌を動かすなど首から上だけのものと思われがちですが、利用者の障害レベルや全身の状態を見て訓練を組み立てています」



来所した男性に行ったりハビリは、まず背中にクッションを当てて背筋を伸ばした座位を保持することから始まった。「声を出すにしても、食事をするにしても、姿勢が大切です。床に足をしっかりとつけることで、嚙（か）むことができ、飲み込む力につながりますから」と説明する。このほかにも、風車を吹いたり、「舌圧子（ぜつあつし）」と呼ばれる木のへらを舌で押し上げたり、左右に動かす訓練を、男性がこなしていく。

さらには、スマートフォンを使ったユニークな訓練も行っていた。男性にスマートフォンへ向かって好きな歌手や曲名を言ってもらい、画面に表示される文字で正しく発音できたかを確認する。「その方の故郷の風景をスマホで呼び出すなど、回想法を交えることもあります。その人らしさを考えたリハビリが目標です」と話す。

愛媛県出身で、高校時代に手話に関心を持ったことから福祉系の大学に進学。卒業後は、京都市内の介護老人保健施設で認知症の人の専門棟を担当した。介護度の重い人とのコミュニケーションや、どうやってうまく食事できるのかなどと悩んでいるうちに、STという職業に興味を持つようになったという。

26歳で、4年制大学卒業生を対象にした大阪医療福祉専門学校の言語聴覚士学科（2年制）に入学。「担任や学科長が親身に指導してくれたおかげで卒業でき、STの国家資格も取れました」と振り返る。

その後、病院STを経て、診療所へ異動。初めて訪問リハビリを担当した際に、80代女性から「ありがとう」と声をかけられたことがきっかけで訪問STにも興味を持つようになった。「在宅というリラックスした環境で、一緒にリハビリをする喜びを教えられました」と語る。

食道がんの手術を受けた人に、約4カ月間にもおよぶ“食べないリハビリ”を指導したことも。とろみをつけた水を飲んだ瞬間に立ち会い、「STのやりがいを、あのときほど強く感じたことはなかったですね」と笑顔を見せた。

どんな小さなことでも課題が一つできれば喜ぶ。その利用者の笑顔が、モチベーションの源だ。「体力の続く限り、現場に関わっていきたい」と力を込めた。（服部素子）

言語聴覚士になるには 言語聴覚士は国家資格。高校卒業者は、国が指定する養成校（大学・専修学校）を卒業すること、一般の4年制大学卒業者は、指定された大学・大学院の専攻科または専修学校（2年制）を卒業することで、国家試験への受験資格が得られる。平成29年の「第19回言語聴覚士国家試験」の受験者数は2571人で、合格者は1951人（合格率75.9%）。

府立むらの高等支援学校 天の川カフェ /大阪

毎日新聞 2017年10月7日

地域とつながる職業訓練

知的障害のある高校生の職業訓練と就労を支援する「大阪府立むらの高等支援学校」（枚方市）は、生徒で運営する喫茶店「天の川カフェ」を校内に設けている。農園芸や木工など専門学科で学んだ成果が随所に生かされる仕組みがあり、地域住民にとっては憩いの場となっている。

9月下旬のカフェ。「ご注文は決まりましたか?」。ボールペンを握りしめ、生徒が注文をとる。慎重にコーヒーを運び、客が「ありがとう」とほほ笑むと「ごゆっくりどうぞ」と深くお辞儀した。生徒たちのサービスは丁寧で、一挙一動に真心がこもっている。

同校は時間割の半分を数学や国語などの一般科目、残り半分を職業に関する授業や職場実習に充てている



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行